

## 再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

事業名：一般国道6号 日立バイパス（Ⅱ期） <small>ひたち</small>	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 関東地方整備局														
起終点：自：茨城県日立市国分町 <small>ひたち 国分町</small> 至：茨城県日立市旭町 <small>ひたち 旭町</small>	延長：3.0km															
<b>事業概要</b> 一般国道6号は東京都中央区を起点として、水戸、日立等の主要都市を通過し仙台市に至る延長約370kmの主要幹線道路である。このうち日立市における国道6号は、地形的な制約もあり、通過交通のみならず生活道路としての機能を担っている。 日立バイパス（Ⅱ期）は、市外との交通と通過交通を担う役割を果たす道路として海岸部に計画された、茨城県日立市国分町～茨城県日立市旭町までの延長3.0km、暫定2車線のバイパス事業である。																
H24年度事業化	S59年度都市計画決定 H23年度都市計画変更	H27年度用地着手 一年度工事着手														
全体事業費	約239億円	事業進捗率 約11% <small>（令和3年3月末時点）</small>														
		供用済延長 0.0km														
計画交通量：16,100～17,800台／日																
費用対効果 分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">                     B/C  <small>（事業全体）</small> </td> <td style="width: 20%;">                     1.6                 </td> </tr> <tr> <td> <small>（残事業）</small> </td> <td>                     1.9                 </td> </tr> </table>	B/C <small>（事業全体）</small>	1.6	<small>（残事業）</small>	1.9	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">                     総費用  <small>（残事業）/（事業全体）</small> </td> <td style="width: 20%;">                     185/218億円                 </td> </tr> <tr> <td>                     事業費：171/204億円                      維持管理費：14/14億円                 </td> <td></td> </tr> </table>	総費用 <small>（残事業）/（事業全体）</small>	185/218億円	事業費：171/204億円 維持管理費：14/14億円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">                     総便益  <small>（残事業）/（事業全体）</small> </td> <td style="width: 20%;">                     351/351億円                 </td> </tr> <tr> <td>                     走行時間短縮便益：335/335億円                      走行費用減少便益：13/13億円                      交通事故減少便益：2.8/2.8億円                 </td> <td></td> </tr> </table>	総便益 <small>（残事業）/（事業全体）</small>	351/351億円	走行時間短縮便益：335/335億円 走行費用減少便益：13/13億円 交通事故減少便益：2.8/2.8億円		基準年 令和3年
B/C <small>（事業全体）</small>	1.6															
<small>（残事業）</small>	1.9															
総費用 <small>（残事業）/（事業全体）</small>	185/218億円															
事業費：171/204億円 維持管理費：14/14億円																
総便益 <small>（残事業）/（事業全体）</small>	351/351億円															
走行時間短縮便益：335/335億円 走行費用減少便益：13/13億円 交通事故減少便益：2.8/2.8億円																
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=1.5～1.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.5～1.7（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.6～1.7（事業期間±20%） 【残事業】交通量：B/C=1.7～2.1（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.7～2.1（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.8～1.9（事業期間±20%）																
<b>事業の効果等</b> ①交通混雑の緩和 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道6号現道である諏訪五差路～桐木田交差点間は主要渋滞区間に特定、また、諏訪五差路、油繩子、鮎川橋北、池の川さくらアリーナ入口、兔平、国道245号入口の6つの交差点が主要渋滞箇所に特定。</li> <li>・日立バイパス（Ⅱ期）の整備により、新たな南北軸の道路ネットワークの形成による慢性的な交通混雑解消が期待される。</li> </ul> ②安全安心な通行の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事故類型では車両相互の追突事故が多く、全体の約7割を占める。</li> <li>・日立バイパス（Ⅱ期）の整備により、現道区間の交通が当該道路に転換され、交通事故の減少が見込まれる。</li> </ul> ③物資輸送の定時性・速達性の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道6号沿道には住宅地や工場が多く立地し、市内を移動する交通や通過する交通が集中。</li> <li>・日立バイパス（Ⅱ期）の整備により、国道6号現道の交通混雑が緩和され、周辺地域の物流の効率性が向上。</li> <li>・特に国内有数の電機産業地である日立市内の企業間の所要時間を短縮し、製造体制の定時性・速達性の改善による生産効率の向上や企業コストの低減に寄与。</li> </ul> ④観光・交流の発展 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日立市は、観光客入込数が県内7位と上位の観光地域となっており、日立バイパス（Ⅱ期）周辺には、さくらの名所や海水浴場百選選定の海水浴場等、豊かな自然を生かした観光名所が点在。</li> <li>・大規模なイベントも多く開催され、日立さくらまつりは来場者数約62万人となっている。</li> <li>・日立バイパス（Ⅱ期）の整備による南北方向を結ぶアクセス性の向上により、地域資源を活かした観光・交流の更なる発展に期待。</li> </ul>																

関係する地方公共団体等の意見

茨城県知事の意見：

一般国道6号日立バイパス（Ⅱ期）は、国道6号現道の交通混雑の緩和や周辺地域の物流の効率性向上、さらには、道路整備による南北方向を結ぶアクセス性の向上により、地域資源を活かした観光・交流の発展などに大きく寄与するものと期待されることから、本事業の必要性は高く、事業を継続することは妥当と考えます。

なお、早期完成に向けて、速やかに工事に着手するなど、事業を推進するとともに、徹底したコスト縮減を図るようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

事業の継続を了承する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に変化が見られない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成24年度に事業化、用地取得率53%、事業進捗率11%（令和3年3月末時点）
- ・現在、用地取得を推進中。工事の進捗率は0%。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、用地取得、調査・設計の推進を図り、早期開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、本事業は、交通渋滞の緩和および安全性の確保の観点から、事業の必要性、重要性は高く、早期の効果発現を図ることが適切である。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。